

取組の柱③：多層的な連結性

事例③②：スタートアップ支援

1. 基本的な考え方

● 「経済財政運営と改革の基本方針2022」（骨太方針）には、「スタートアップ」が「人への投資」「科学技術・イノベーション」「炭素・デジタル化」と並ぶ、重点投資分野に位置付けられた。政府は、今後5年でスタートアップ（への投資額）を10倍に増やすとの目標を掲げ、スタートアップへの支援を、網羅的に強化して行く方針を記載。

⇒ 日系・途上国のスタートアップ企業が有する優れた技術や製品、アイデアを後押しすることで、途上国が抱える課題の解決と、企業の海外展開、日本経済の活性化を実現。

2. 具体的な取組

（1）日本・途上国双方のスタートアップ育成支援

起業家が抱える課題の特定・政策提言、企業経営の能力強化、開発途上国の起業家と日本企業とのマッチングや投資促進等を通じた起業家育成を実施。（例）アフリカにおけるProject NINJA

（2）他のODAスキームを活用したスタートアップ支援

留学生・研修事業、協力隊経験者等を活用したイノベーション促進の枠組み構築。（ソーシャルスタートアップ・ラボ）

（3）途上国スタートアップ支援の枠組みづくり

途上国において、民間資金を動員しつつ、開発課題に取り組むスタートアップを相手国政府を通じ、無償資金協力と技術協力で支援する仕組みを検討。

（4）日本のスタートアップ企業を通じた途上国支援

遠隔ICUサービスを、遠隔での集中治療サポートを手がける（株）T-ICU（神戸市）に委託して実施。（例）新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト（セネガル）



Project NINJAの一環で行った、現地スタートアップ企業のピッチイベントの様子（エチオピア）



遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクトでICU内に機器設置場所を確認する様子（セネガル）